

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年11月20日提出
【計算期間】	第13期中(自 平成27年2月24日 至 平成27年8月23日)
【ファンド名】	DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型) DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型) DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-5533-4608
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

「DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）」

(平成27年9月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,699,743,860	94.93
内 日本	3,699,743,860	94.93
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	197,510,720	5.07
純資産総額	3,897,254,580	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）」

(平成27年9月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,334,510,042	94.87
内 日本	12,334,510,042	94.87
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	667,283,020	5.13
純資産総額	13,001,793,062	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）」

(平成27年9月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,006,701,576	94.82
内 日本	7,006,701,576	94.82
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	382,564,454	5.18
純資産総額	7,389,266,030	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(平成27年9月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	38,044,555,740	96.77
内 日本	38,044,555,740	96.77
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,271,848,531	3.23
純資産総額	39,316,404,271	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）	1,298,580,000	3.30
内 日本	1,298,580,000	3.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

（参考情報）

「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」

（平成27年9月30日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	30,835,583,500	99.11
内 日本	30,835,583,500	99.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	277,356,771	0.89
純資産総額	31,112,940,271	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」

（平成27年9月30日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	43,517,461,919	94.31
内 アメリカ	26,244,977,683	56.88
内 イギリス	3,583,270,515	7.77
内 スイス	1,930,157,682	4.18
内 フランス	1,740,598,597	3.77
内 ドイツ	1,638,480,126	3.55
内 カナダ	1,637,022,615	3.55
内 オーストラリア	1,085,101,592	2.35
内 オランダ	880,220,118	1.91
内 アイルランド	734,991,791	1.59
内 スペイン	654,955,741	1.42
内 スウェーデン	571,601,434	1.24
内 香港	481,267,565	1.04
内 イタリア	442,632,840	0.96
内 デンマーク	349,273,721	0.76
内 シンガポール	274,551,852	0.60
内 ベルギー	254,845,950	0.55
内 フィンランド	165,992,003	0.36
内 バミューダ	143,787,020	0.31

内 オランダ領キュラソー	141,223,713	0.31
内 ジョージア	136,055,498	0.29
内 イスラエル	120,995,362	0.26
内 ノルウェー	107,909,914	0.23
内 ケイマン諸島	56,186,465	0.12
内 オーストリア	34,275,492	0.07
内 ニュージーランド	28,988,096	0.06
内 ポルトガル	28,692,613	0.06
内 ルクセンブルグ	28,002,432	0.06
内 イギリス領バージン諸島	13,607,170	0.03
内 マン島	5,220,811	0.01
内 モーリシャス	2,575,508	0.01
投資証券	1,141,803,448	2.47
内 アメリカ	838,031,056	1.82
内 オーストラリア	112,964,260	0.24
内 イギリス	72,337,166	0.16
内 フランス	70,927,780	0.15
内 香港	20,104,795	0.04
内 シンガポール	18,667,305	0.04
内 カナダ	8,771,086	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,483,417,635	3.21
純資産総額	46,142,683,002	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）	1,330,318,912	2.88
内 アメリカ	876,973,578	1.90
内 ドイツ	453,345,334	0.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

（参考情報）

「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」

（平成27年9月30日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	10,191,665,251	98.42
内 アメリカ	4,296,979,572	41.50

内 イタリア	1,011,527,491	9.77
内 フランス	996,623,486	9.62
内 イギリス	883,160,865	8.53
内 ドイツ	788,215,940	7.61
内 スペイン	553,021,987	5.34
内 ベルギー	266,347,817	2.57
内 オランダ	259,588,143	2.51
内 カナダ	204,089,972	1.97
内 オーストリア	167,392,891	1.62
内 オーストラリア	165,809,082	1.60
内 メキシコ	100,178,684	0.97
内 アイルランド	83,147,102	0.80
内 デンマーク	65,516,260	0.63
内 フィンランド	59,361,838	0.57
内 ポーランド	58,759,617	0.57
内 南アフリカ	47,071,327	0.45
内 スウェーデン	46,043,061	0.44
内 マレーシア	41,909,525	0.40
内 スイス	35,275,762	0.34
内 シンガポール	34,641,475	0.33
内 ノルウェー	27,003,354	0.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	163,220,660	1.58
純資産総額	10,354,885,911	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2) 【運用実績】

「DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)」

【純資産の推移】

平成27年9月30日現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
平成26年9月末日	3,686,165,886	-	1.5423	-
10月末日	3,722,272,721	-	1.5478	-
11月末日	3,857,432,449	-	1.6135	-
12月末日	3,929,081,042	-	1.6259	-
平成27年1月末日	3,936,226,695	-	1.6116	-
2月末日	3,998,493,912	-	1.6426	-
3月末日	4,011,508,442	-	1.6482	-
4月末日	4,063,541,947	-	1.6625	-

5月末日	4,102,039,121	-	1.6898	-
6月末日	4,049,889,592	-	1.6685	-
7月末日	4,085,988,824	-	1.6855	-
8月末日	3,962,324,280	-	1.6434	-
9月末日	3,897,254,580	-	1.6076	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	0.0000
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第12計算期間	11.4
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	2.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（又は直近日の基準価額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）」

純資産の推移

平成27年9月30日現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
平成26年9月末日	12,366,740,250	-	1.7175	-
10月末日	12,499,741,858	-	1.7226	-
11月末日	13,049,988,381	-	1.8172	-
12月末日	13,150,345,158	-	1.8294	-
平成27年1月末日	13,156,141,553	-	1.8092	-
2月末日	13,554,733,764	-	1.8695	-
3月末日	13,623,020,857	-	1.8796	-
4月末日	13,912,119,838	-	1.9029	-
5月末日	14,154,506,278	-	1.9518	-
6月末日	13,892,078,045	-	1.9162	-
7月末日	14,156,034,416	-	1.9423	-
8月末日	13,472,099,526	-	1.8650	-
9月末日	13,001,793,062	-	1.7969	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	0.0000
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第12計算期間	15.4
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	2.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（又は直近日の基準価額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）」

純資産の推移

平成27年9月30日現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
平成26年9月末日	7,131,862,304	-	1.8801	-
10月末日	7,190,267,063	-	1.8841	-
11月末日	7,546,274,856	-	2.0108	-
12月末日	7,565,528,160	-	2.0225	-
平成27年1月末日	7,542,966,262	-	1.9954	-
2月末日	7,825,940,079	-	2.0900	-
3月末日	7,898,049,777	-	2.1057	-
4月末日	8,077,684,340	-	2.1394	-
5月末日	8,346,045,395	-	2.2142	-
6月末日	8,086,471,189	-	2.1615	-
7月末日	8,256,275,629	-	2.1984	-
8月末日	7,705,205,289	-	2.0782	-
9月末日	7,389,266,030	-	1.9721	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	0.0000

平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	-
---------------------------	---

収益率の推移

	収益率(%)
第12計算期間	19.5
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	2.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(又は直近日の基準価額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

2【設定及び解約の実績】

「DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第12計算期間	400,729,347	272,919,476	2,435,551,135
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	241,913,568	259,017,117	2,418,447,586

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第12計算期間	937,661,500	689,801,801	7,258,743,523
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	544,461,353	548,757,170	7,254,447,706

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第12計算期間	620,216,297	574,658,447	3,763,295,471
平成27年2月24日～ 平成27年8月23日	388,570,725	409,941,811	3,741,924,385

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

中間財務諸表

DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年2月24日から平成27年8月23日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年2月24日から平成27年8月23日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年2月24日から平成27年8月23日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	201,504,768	209,119,164
親投資信託受益証券	3,782,585,221	3,829,409,773
未収入金	4,348,417	3,771,993
流動資産合計	3,988,438,406	4,042,300,930
資産合計	3,988,438,406	4,042,300,930
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,302,557	3,726,596
未払受託者報酬	626,050	645,253
未払委託者報酬	3,130,375	3,226,420
その他未払費用	327,618	166,363
流動負債合計	8,386,600	7,764,632
負債合計	8,386,600	7,764,632
純資産の部		
元本等		
元本	2,435,551,135	2,418,447,586
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,544,500,671	1,616,088,712
純資産合計	3,980,051,806	4,034,536,298
負債純資産合計	3,988,438,406	4,042,300,930

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 (自平成26年2月22日 至平成26年8月21日)	第13期中間計算期間 (自平成27年2月24日 至平成27年8月23日)
営業収益		
受取利息	42,423	53,604
有価証券売買等損益	117,386,738	87,448,378
派生商品取引等損益	2,952,920	-
営業収益合計	114,476,241	87,501,982
営業費用		
受託者報酬	552,367	645,253
委託者報酬	2,679,593	3,226,420
その他費用	304,503	166,363
営業費用合計	3,536,463	4,038,036
営業利益又は営業損失()	110,939,778	83,463,946
経常利益又は経常損失()	110,939,778	83,463,946
中間純利益又は中間純損失()	110,939,778	83,463,946
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,555,829	8,112,969
期首剰余金又は期首欠損金()	1,078,232,077	1,544,500,671
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,510,313	160,788,642
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,510,313	160,788,642
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,416,962	164,551,578
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,416,962	164,551,578
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,219,709,377	1,616,088,712

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月21日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成27年2月24日から平成27年8月23日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
1. 受益権総口数	2,435,551,135口	2,418,447,586口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6341円 (16,341円)	1.6682円 (16,682円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
期首元本額	2,307,741,264円	2,435,551,135円
期中追加設定元本額	400,729,347円	241,913,568円
期中一部解約元本額	272,919,476円	259,017,117円

【DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 （平成27年2月23日現在）	第13期中間計算期間 （平成27年8月23日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	679,423,216	724,308,326
親投資信託受益証券	12,817,562,620	13,089,970,056
未収入金	4,756,504	13,783,035
流動資産合計	13,501,742,340	13,828,061,417
資産合計	13,501,742,340	13,828,061,417
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,591,686	13,611,702
未払受託者報酬	2,097,109	2,212,867
未払委託者報酬	11,883,806	12,539,758
その他未払費用	541,487	375,179
流動負債合計	19,114,088	28,739,506
負債合計	19,114,088	28,739,506
純資産の部		
元本等		
元本	7,258,743,523	7,254,447,706
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,223,884,729	6,544,874,205
純資産合計	13,482,628,252	13,799,321,911
負債純資産合計	13,501,742,340	13,828,061,417

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 (自平成26年2月22日 至平成26年8月21日)	第13期中間計算期間 (自平成27年2月24日 至平成27年8月23日)
営業収益		
受取利息	136,930	183,304
有価証券売買等損益	517,648,940	342,566,750
派生商品取引等損益	10,337,710	-
営業収益合計	507,448,160	342,750,054
営業費用		
受託者報酬	1,843,962	2,212,867
委託者報酬	10,090,798	12,539,758
その他費用	511,519	375,179
営業費用合計	12,446,279	15,127,804
営業利益又は営業損失()	495,001,881	327,622,250
経常利益又は経常損失()	495,001,881	327,622,250
中間純利益又は中間純損失()	495,001,881	327,622,250
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	6,372,826	28,972,969
期首剰余金又は期首欠損金()	4,268,771,356	6,223,884,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	287,085,886	493,629,696
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	287,085,886	493,629,696
剰余金減少額又は欠損金増加額	182,988,920	471,289,501
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	182,988,920	471,289,501
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,861,497,377	6,544,874,205

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月21日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成27年2月24日から平成27年8月23日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
1. 受益権総口数	7,258,743,523口	7,254,447,706口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8574円 (18,574円)	1.9022円 (19,022円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
期首元本額	7,010,883,824円	7,258,743,523円
期中追加設定元本額	937,661,500円	544,461,353円
期中一部解約元本額	689,801,801円	548,757,170円

【DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 （平成27年2月23日現在）	第13期中間計算期間 （平成27年8月23日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	392,553,494	424,543,449
親投資信託受益証券	7,421,288,282	7,555,659,622
未収入金	4,084,078	315,111
流動資産合計	7,817,925,854	7,980,518,182
資産合計	7,817,925,854	7,980,518,182
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,978,206	204,859
未払受託者報酬	1,205,401	1,289,504
未払委託者報酬	7,634,493	8,167,064
その他未払費用	437,471	283,686
流動負債合計	13,255,571	9,945,113
負債合計	13,255,571	9,945,113
純資産の部		
元本等		
元本	3,763,295,471	3,741,924,385
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,041,374,812	4,228,648,684
純資産合計	7,804,670,283	7,970,573,069
負債純資産合計	7,817,925,854	7,980,518,182

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 (自平成26年2月22日 至平成26年8月21日)	第13期中間計算期間 (自平成27年2月24日 至平成27年8月23日)
営業収益		
受取利息	79,963	106,582
有価証券売買等損益	366,392,872	222,624,230
派生商品取引等損益	5,515,255	-
営業収益合計	360,957,580	222,730,812
営業費用		
受託者報酬	1,054,433	1,289,504
委託者報酬	6,425,075	8,167,064
その他費用	404,608	283,686
営業費用合計	7,884,116	9,740,254
営業利益又は営業損失()	353,073,464	212,990,558
経常利益又は経常損失()	353,073,464	212,990,558
中間純利益又は中間純損失()	353,073,464	212,990,558
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	6,718,593	29,949,377
期首剰余金又は期首欠損金()	2,732,332,696	4,041,374,812
剰余金増加額又は欠損金減少額	227,643,387	445,557,140
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	227,643,387	445,557,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,017,455	441,324,449
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	161,017,455	441,324,449
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,145,313,499	4,228,648,684

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月21日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成27年2月24日から平成27年8月23日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第12期 （平成27年2月23日現在）	第13期中間計算期間 （平成27年8月23日現在）
1. 受益権総口数	3,763,295,471口	3,741,924,385口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.0739円 (20,739円)	2.1301円 (21,301円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 （平成27年2月23日現在）	第13期中間計算期間 （平成27年8月23日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第12期 (平成27年2月23日現在)	第13期中間計算期間 (平成27年8月23日現在)
期首元本額	3,717,737,621円	3,763,295,471円
期中追加設定元本額	620,216,297円	388,570,725円
期中一部解約元本額	574,658,447円	409,941,811円

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型））は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型））は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型））は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	666,704,775	787,048,975
株式	42,300,900,540	40,905,248,530
派生商品評価勘定	7,859,340	-
未収入金	11,530,280	-
未収配当金	48,166,647	42,518,106
前払金	-	14,210,000
差入委託証拠金	18,810,000	20,460,000
流動資産合計	43,053,971,582	41,769,485,611
資産合計	43,053,971,582	41,769,485,611
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	37,553,760
前受金	19,550,000	-
未払解約金	172,366,196	50,826,584
流動負債合計	191,916,196	88,380,344
負債合計	191,916,196	88,380,344
純資産の部		
元本等		
元本	29,567,458,266	27,198,783,808
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,294,597,120	14,482,321,459
純資産合計	42,862,055,386	41,681,105,267
負債純資産合計	43,053,971,582	41,769,485,611

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月23日現在)	(平成27年8月23日現在)
1. 受益権総口数	29,567,458,266口	27,198,783,808口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4496円 (14,496円)	1.5325円 (15,325円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年2月23日現在)	(平成27年8月23日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	（平成27年2月23日 現在）				（平成27年8月23日 現在）			
	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	428,140,000	-	436,015,000	7,875,000	728,990,000	-	691,460,000	37,530,000
合計	428,140,000	-	436,015,000	7,875,000	728,990,000	-	691,460,000	37,530,000

（注） 時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	28,179,989,310円	29,567,458,266円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	14,045,077,774円	4,675,666,503円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	12,657,608,818円	7,044,340,961円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	8,109,707,710円	7,848,850,460円
ニッセイ国内株式インデックスSA（適格機関投資家限定）	8,843,614,814円	7,723,586,228円
ニッセイ日本バランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	64,087,291円	54,683,329円
ニッセイ日本バランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	9,919,725円	7,547,128円
DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）	564,710,023円	499,568,009円
DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）	2,854,843,785円	2,593,529,416円
DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）	2,192,239,458円	2,021,339,074円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	147,954,889円	107,110,311円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	933,928,598円	655,369,161円

ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA (適格機関投資家限定)	867,167,683円	592,821,076円
ニッセイ厚生年金型バランス運用(現物型)DB(適格機関 投資家限定)	4,978,508,098円	4,360,504,565円
DCニッセイ国内株式インデックス	776,192円	775,520円
ニッセイターゲットデートファンドI(適格機関投資家限 定)	-円	295,799円
ニッセイターゲットデートファンドII(適格機関投資家限 定)	-円	281,332円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックス ファンド	-円	732,522,400円
計	29,567,458,266円	27,198,783,808円

「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位:円)

	(平成27年2月23日現在)	(平成27年8月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	434,098,018	220,291,896
国債証券	34,671,814,060	31,200,643,413
未収利息	138,868,282	135,985,025
前払費用	32,726,929	13,113,242
流動資産合計	35,277,507,289	31,570,033,576
資産合計	35,277,507,289	31,570,033,576
負債の部		
流動負債		
未払金	214,748,110	-
未払解約金	27,387,268	35,446,879
流動負債合計	242,135,378	35,446,879
負債合計	242,135,378	35,446,879
純資産の部		
元本等		
元本	27,287,875,419	24,373,175,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,747,496,492	7,161,410,790
純資産合計	35,035,371,911	31,534,586,697
負債純資産合計	35,277,507,289	31,570,033,576

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
1. 受益権総口数	27,287,875,419口	24,373,175,907口
2. 1口当たり純資産額	1.2839円	1.2938円
（1万口当たり純資産額）	(12,839円)	(12,938円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	19,350,145,636円	27,287,875,419円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	13,436,290,863円	5,700,933,584円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	5,498,561,080円	8,615,633,096円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ国内債券インデックスS A（適格機関投資家限定）	1,286,251,124円	1,312,871,839円
D Cニッセイ国内債券インデックス	5,876,510,249円	6,223,618,037円
ニッセイ日本バランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	66,792,545円	67,657,646円
ニッセイ日本バランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	5,574,538円	5,028,585円
D Cニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）	1,385,652,813円	1,427,447,822円
D Cニッセイワールドセレクトファンド（標準型）	3,114,021,918円	3,293,499,289円
D Cニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）	896,911,957円	962,444,366円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	425,133,248円	368,219,807円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	1,138,024,614円	955,660,728円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	489,093,987円	400,577,725円
ニッセイ厚生年金型バランス運用（現物型）D B（適格機関投資家限定）	12,289,416,267円	8,314,000,368円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	314,492,159円	1,042,010,170円
ニッセイターゲットデートファンドI（適格機関投資家限定）	- 円	69,763円
ニッセイターゲットデートファンドII（適格機関投資家限定）	- 円	69,762円
計	27,287,875,419円	24,373,175,907円

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	583,988,849	899,445,127
コール・ローン	554,662,409	418,051,394

株式	44,491,337,870	47,668,346,666
投資証券	1,066,791,659	1,210,779,531
派生商品評価勘定	99,579,141	534,303
未収入金	452,979	6,772
未収配当金	74,939,650	97,008,790
差入委託証拠金	881,662,602	1,090,338,181
流動資産合計	47,753,415,159	51,384,510,764
資産合計	47,753,415,159	51,384,510,764
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	95,717,227
未払解約金	159,057,357	36,963,408
流動負債合計	159,057,357	132,680,635
負債合計	159,057,357	132,680,635
純資産の部		
元本等		
元本	32,880,647,674	35,349,463,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,713,710,128	15,902,367,038
純資産合計	47,594,357,802	51,251,830,129
負債純資産合計	47,753,415,159	51,384,510,764

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
1. 受益権総口数	32,880,647,674口	35,349,463,091口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4475円 (14,475円)	1.4499円 (14,499円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

デリバティブ取引

株式関連

種類	（平成27年2月23日 現在）				（平成27年8月23日 現在）			
	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	1,823,055,430	-	1,922,634,570	99,579,140	2,411,271,528	-	2,316,088,604	95,182,924
合計	1,823,055,430	-	1,922,634,570	99,579,140	2,411,271,528	-	2,316,088,604	95,182,924

（注） 時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	26,676,145,239円	32,880,647,674円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	12,495,940,903円	8,712,692,361円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	6,291,438,468円	6,243,876,944円
元本の内訳		
ファンド名		
D Cニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）	276,307,624円	270,335,899円
D Cニッセイワールドセレクトファンド（標準型）	1,862,734,330円	1,871,143,513円
D Cニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）	1,609,399,772円	1,640,453,243円
ニッセイ外国株式インデックスファンド I I（適格機関投資家限定）	11,291,269,523円	11,171,504,215円
ニッセイ厚生年金型バランス運用 D B（適格機関投資家限定）	12,246,157,188円	10,453,969,187円

<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド	5,594,779,237円	9,940,923,535円
DCニッセイ外国株式インデックス	- 円	700,155円
ニッセイターゲットデートファンドI(適格機関投資家限定)	- 円	237,987円
ニッセイターゲットデートファンドII(適格機関投資家限定)	- 円	195,357円
計	32,880,647,674円	35,349,463,091円

「ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年2月23日現在)	(平成27年8月23日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	14,987,772	39,007,678
コール・ローン	158,376,605	65,751,586
国債証券	9,974,919,871	10,271,565,806
派生商品評価勘定	37,288	97,109
未収入金	-	30,379,328
未収利息	75,004,646	80,283,565
前払費用	24,845,588	11,947,497
流動資産合計	10,248,171,770	10,499,032,569
資産合計	10,248,171,770	10,499,032,569
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	48,724	367,121
未払金	76,630,521	63,687,792
未払解約金	52,655,428	10,255,141
流動負債合計	129,334,673	74,310,054
負債合計	129,334,673	74,310,054
純資産の部		
元本等		
元本	7,305,510,346	7,308,957,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,813,326,751	3,115,764,629
純資産合計	10,118,837,097	10,424,722,515
負債純資産合計	10,248,171,770	10,499,032,569

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
1. 受益権総口数	7,305,510,346口	7,308,957,886口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3851円 (13,851円)	1.4263円 (14,263円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年2月23日現在）	（平成27年8月23日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>
-----------------------------------	---	-----------

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	(平成27年2月23日 現在)				(平成27年8月23日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	7,868,386	-	7,916,531	48,145
ユーロ	-	-	-	-	7,868,386	-	7,916,531	48,145
買 建	99,614,591	-	99,603,155	11,436	58,268,131	-	58,046,264	221,867
アメリカ・ドル	52,620,425	-	52,615,932	4,493	38,087,026	-	37,809,672	277,354
イギリス・ポンド	8,971,386	-	8,942,230	29,156	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	1,683,881	-	1,667,393	16,488
カナダ・ドル	3,213,720	-	3,199,261	14,459	1,901,348	-	1,882,671	18,677
シンガポール・ドル	-	-	-	-	2,749,121	-	2,742,664	6,457

スウェーデン・クローナ	3,010,661	-	3,019,605	8,944	-	-	-	-
ユーロ	31,798,399	-	31,826,127	27,728	13,846,755	-	13,943,864	97,109
合計	99,614,591	-	99,603,155	11,436	66,136,517	-	65,962,795	270,012

(注) 時価の算定方法

1. 国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成27年2月23日現在)	(平成27年8月23日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	4,485,540,763円	7,305,510,346円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	4,537,837,870円	2,109,497,188円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	1,717,868,287円	2,106,049,648円
元本の内訳		
ファンド名		
D Cニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	566,736,439円	578,440,573円
D Cニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	1,432,950,970円	1,501,287,154円
D Cニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	550,333,214円	584,907,674円
ニッセイ外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	796,460円	794,780円
ニッセイ厚生年金型バランス運用(現物型)DB(適格機関投資家限定)	3,257,572,341円	2,736,703,253円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国債券インデックスファンド	1,497,120,922円	1,906,648,170円
ニッセイターゲットデートファンドI(適格機関投資家限定)	-円	88,487円
ニッセイターゲットデートファンドII(適格機関投資家限定)	-円	87,795円
計	7,305,510,346円	7,308,957,886円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

平成27年9月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。
委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年9月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	269	41,288
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	35	5,433
単位型公社債投資信託	3	180
合計	307	46,902

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

前事業年度

当事業年度

(平成26年3月31日)

(平成27年3月31日)

資産の部

流動資産

現金・預金		1,509,845		3,488,730
有価証券		7,325,806		5,209,385
前払費用		207,351		499,710
未収委託者報酬		1,897,225		2,778,650
未収運用受託報酬		1,419,102		1,519,030
未収投資助言報酬		190,027		216,814
繰延税金資産		406,503		417,418
その他		26,376		52,788
流動資産合計		12,982,239		14,182,529

固定資産

有形固定資産

建物	1	102,335	1	88,529
車両	1	1,009	1	588
器具備品	1	105,718	1	90,111
有形固定資産合計		209,063		179,229

無形固定資産

ソフトウェア		949,954		854,449
ソフトウェア仮勘定		28,053		17,421
その他		8,107		8,075
無形固定資産合計		986,115		879,946

投資その他の資産

投資有価証券		31,159,584		35,677,217
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		175,262
差入保証金		284,888		284,888
繰延税金資産		160,839		-
その他		17		17
投資その他の資産合計		31,671,552		36,203,608

固定資産合計

32,866,731 37,262,784

資産合計

45,848,971 51,445,314

負債の部

流動負債

預り金	29,930	33,209
未払償還金	137,842	137,094
未払手数料	711,826	995,185
未払運用委託報酬	508,934	655,766
未払投資助言報酬	310,490	410,223
その他未払金	248,117	324,326
未払費用	79,355	97,490
未払法人税等	1,283,286	1,556,244
賞与引当金	769,569	787,638
その他	168,940	498,615
流動負債合計	4,248,293	5,495,794

固定負債

退職給付引当金	1,106,561	1,253,790
役員退職慰労引当金	19,950	25,400
繰延税金負債	-	13,483
固定負債合計	1,126,511	1,292,673

負債合計

負債合計	5,374,805	6,788,467
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	20,276,469	23,998,814
利益剰余金合計	20,956,276	24,678,621
株主資本合計	39,238,116	42,960,461

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236,049	1,696,385
評価・換算差額等合計	1,236,049	1,696,385
純資産合計	40,474,166	44,656,846
負債・純資産合計	45,848,971	51,445,314

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,436,743	15,670,934
運用受託報酬	6,674,387	7,825,480
投資助言報酬	791,350	872,448
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	19,949,580	24,415,963
営業費用		
支払手数料	5,367,041	6,834,391
広告宣伝費	13,397	28,551
公告費	161	-
調査費	3,767,832	4,581,959
支払運用委託報酬	1,587,647	1,811,448
支払投資助言報酬	1,228,668	1,722,179
委託調査費	66,025	80,518
調査費	885,490	967,812
委託計算費	128,890	148,832
営業雑経費	538,997	581,870
通信費	55,199	53,825
印刷費	147,275	170,610
協会費	20,172	21,379
その他営業雑経費	316,349	336,053
営業費用計	9,816,320	12,175,604
一般管理費		
役員報酬	1 63,866	1 62,272
給料・手当	2,906,149	2,905,979
賞与引当金繰入額	766,843	782,365

賞与		248,914		237,611
福利厚生費		569,577		532,618
退職給付費用		241,558		283,064
役員退職慰労引当金繰入額		7,300		7,250
その他人件費		97,103		101,498
不動産賃借料		574,467		544,587
その他不動産経費		26,330		25,737
交際費		14,005		20,059
旅費交通費		79,754		100,791
固定資産減価償却費		511,498		440,227
租税公課		93,822		104,874
業務委託費		208,262		194,856
器具備品費		143,717		156,991
保守料		83,044		-
保険料		59,043		56,700
諸経費		48,305		135,187
一般管理費計		6,743,562		6,692,676
営業利益		3,389,697		5,547,682
営業外収益				
受取利息		166		274
有価証券利息		76,250		70,792
受取配当金	4	81,042	4	177,354
為替差益		20,176		31,164
その他営業外収益		13,559		6,906
営業外収益計		191,194		286,492
営業外費用				
控除対象外消費税		4,451		19,444
その他営業外費用		1,182		6,244
営業外費用計		5,634		25,689
経常利益		3,575,257		5,808,485
特別利益				
投資有価証券売却益		1,377		366,068
投資有価証券償還益		102,298		15,343
特別利益計		103,675		381,411
特別損失				
投資有価証券償還損		6,903		-
固定資産除却損	3	8,924	3	8,042
事故損失賠償金	2	2,387	2	25,550

寄付金	142,550	-
特別損失計	160,764	33,593
税引前当期純利益	3,518,168	6,156,304
法人税、住民税及び事業税	1,474,066	2,284,237
法人税等調整額	95,320	14,162
法人税等合計	1,378,745	2,298,400
当期純利益	2,139,422	3,857,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			

剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	254,648千円	272,378千円
車両	6,004	6,425
器具備品	520,399	481,704
計	781,053	760,508

(損益計算書関係)

1．役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	
取締役	180,000千円
監査役	40,000千円
2．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	

3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	8,924千円	4,128千円
その他	-	3,914
計	8,924	8,042

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-	41,126千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				

普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

(単位：千円)

	当事業年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	107	-
1年超	-	-
合計	107	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

支払リース料	186	108
減価償却費相当額	172	100
支払利息相当額	6	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注2)を参照下さい。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,299,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				

その他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
	合計	10,564,624	8,785,027	1,779,597

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,809,441	5,421,939	2,387,501
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	371,386	376,170	4,783
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
	合計	13,194,837	10,805,658	2,389,179

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	215,268 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	274,274 千円	260,708 千円
未払事業税	98,319	120,645
その他	33,928	36,064
繰延税金資産合計	406,523	417,418
繰延税金負債		
有価証券評価差額	19	-
繰延税金負債合計	19	-
繰延税金資産の純額	406,503	417,418
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	394,378	405,952

税務上の繰延資産償却超過額	7,110	4,573
役員退職慰労引当金	3,835	8,214
投資有価証券評価損	486,598	406,043
投資有価証券評価差額	4,898	2,266
その他	2,461	1,703
小計	899,283	828,753
評価性引当額	97,929	90,623
繰延税金資産合計	801,354	738,130
繰延税金負債		
特別分配金否認	92,089	56,555
投資有価証券評価差額	548,424	695,058
繰延税金負債合計	640,514	751,613
繰延税金資産(は負債)の純額	160,839	13,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.01 %		法定実効税率	35.64 %	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割	0.17		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	
税率変更に伴う影響	0.98		住民税均等割	0.09	
特定外国子会社留保金課税	0.67		税率変更に伴う影響	1.63	
所得拡大促進税制による特別控除額	0.60		特定外国子会社留保金課税	0.44	
その他	0.20		所得拡大促進税制による特別控除額	0.37	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19		その他	0.06	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,766千円、その他有価証券評価差額金が68,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
-------	------

日本生命保険相互会社	4,553,051
------------	-----------

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有出向有転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,139,318	未収運用受託報酬	738,331
								投資助言報酬の受取	664,956	未収投資助言報酬	151,082
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有出向有転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,087
								投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,782
								業務受託料の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373,212円65銭	411,781円19銭

1株当たり当期純利益金額	19,727円63銭	35,573円77銭
--------------	------------	------------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）の平成27年2月24日から平成27年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）の平成27年8月23日現在の信託財

産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年2月24日から平成27年8月23日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）の平成27年2月24日から平成27年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）の平成27年8月23日現在の信託財産の

状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年2月24日から平成27年8月23日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）の平成27年2月24日から平成27年8月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）の平成27年8月23日現在の信託財

産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年2月24日から平成27年8月23日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。